

2019年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業)

応募申請書作成について

2019年4月

一般社団法人 環境技術普及促進協会

1. 応募に必要な資料
2. 様式1・2・3の入力ファイルの概要
3. ア【様式1】応募申請書
4. ア【別紙1】暴力団排除に関する誓約事項
5. イ【様式2】実施計画書
6. イ【添付1-1】地図・仕様書・見取り図等
7. イ【添付1-2】その他（根拠資料）
8. イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル
9. ウ【様式3】経費内訳
10. ウ【添付2-1】見積書又は積算書・見積内訳
11. 応募方法

1. 応募に必要な資料

応募に必要な資料として、以下の資料が必要となります。

ア	様式1	応募申請書
	別紙1	暴力団排除に関する誓約事項
イ	様式2	実施計画書
	添付1-1-1	地図
	添付1-1-2	機器仕様
	添付1-1-3	見取り図
	添付1-1-4	図面
	添付1-2	その他（根拠資料）
	添付1-3	ハード対策事業計算ファイル ※燃料電池車両のみ
ウ	様式3	経費内訳
	添付2-1-1	見積書
	添付2-1-2	見積内訳
エ	資料1	組織概要・定款又は寄附行為
オ	資料2	直近2期 貸借対照表・損益計算書
カ	資料3	行政機関から通知された許可書等の写し ※該当の場合のみ

2. 様式1・2・3の入力ファイル概要

応募用紙は1つのエクセルファイルで構成されています。
 応募事業のファイル構成であるか確認のうえ、ご利用ください

【様式1-〇】応募申請書

【様式2-〇】実施計画書

【様式3-〇】経費内訳

【様式1-〇】応募申請書

【様式2-〇】実施計画書

【様式3-〇】経費内訳

再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業実施計画書
水素社会実現に向けた産業用車における燃料電池化促進事業

項目	記入欄
事業実施の事業者名	氏名
	役職
	所在地
	電話番号
	FAX番号
	E-mailアドレス
	氏名
	所屬
	役職
	郵便番号
代表事業者 (事業の代表者 と事業者 となる方)	所在地
	電話番号
	FAX番号
	E-mailアドレス
	事業者名
	氏名(事業実施責任者)
	役職
	電話番号
	FAX番号
	E-mailアドレス
共同事業者	事業者名
	氏名(事業実施責任者)
	役職
	電話番号
	FAX番号
	E-mailアドレス
	事業者名
	氏名(事業実施責任者)
	役職
	電話番号

【様式3-4】

再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業に関する経費内訳
水素社会実現に向けた産業用車における燃料電池化促進事業

所要経費	(1) 燃料電池 (1) 燃料電池の 購入額	(2) 燃料電池の リース料	(3) 燃料電池の リース料	(4) 燃料電池の リース料	(5) 燃料電池の リース料	(6) 燃料電池の リース料	(7) 燃料電池の リース料	(8) 燃料電池の リース料	(9) 燃料電池の リース料	(10) 燃料電池の リース料	補助対象経費 支出千円額
所要経費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
補助対象経費支出千円額内訳											
経費区分・費目	金額	1 ページ								経費内訳	
合計	円									円	
購入千円の主な経費の内訳(1~6)	一組又は一組の割合が50万円以上のもの										
名称	仕様	数量	単価	金額	購入千円内訳						

応募する事業の名称であるか
確認してください。

2. 様式1・2・3の入力ファイル概要

【各事業の様式】

各事業の様式は、以下のようになっています。
応募の案件に合致した様式を使用してください。

水素ステーション導入 1_1-3_H2Station

補助事業		補助率	上限額	様式1	様式2	様式3
地域再エネ水素ステーション導入事業	30立方メートル未満	3/4	1.32億円	様式1-1	様式2-1	様式3-1
	30立方メートル未満(70MPa)		2.2億円			
	30立方メートル以上100立方メートル未満					
水素ステーション保守点検支援事業		2/3	220万円	様式1-2	様式2-2	様式3-2
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業	燃料電池フォークリフト	1/2	550万円	様式1-3	様式2-3	様式3-3
	燃料電池バス	1/2	5,775万円			様式3-4
	燃料電池バス	平成30年度までに導入実績あり	1/3			3,850万円

保守点検支援 2_1-3_H2Hosyu

燃料電池車両 3_1-3_H2Forklift_bus

3. ア【様式1】応募申請書

【様式1-1】

2019年 月 日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井保徳 殿

住 所
法 人 名
代 表 名

2019年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業)
地域再エネ水素ステーション導入事業 応募申請書

印

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 実施計画書（様式2-1）と、様式2-1に記載の根拠資料
2. 経費内訳（様式3-1）と、様式3-1に記載の根拠資料
3. 応募者の業務概要及び定款又は寄附行為
4. 応募者の経理状況説明書（直近2決算期の貸借対照表及び損益計算書）
5. その他参考資料

(担当者欄)

郵便番号：〒

住 所：

所属部署：

役 職 名：

氏 名：

T E L：

F A X：

E - mail：

日付をご記入ください。

代表者印を
押印のうえ、提出ください

【様式2】で記載いただく内容が
【様式1】に転記されます。
（【様式1】上での記入は不要）

4. ア【別紙1】暴力団排除に関する誓約事項

（別紙1）

年 月 日

一般社団法人環境技術普及促進協会
代表理事 村井 保徳 殿

申請者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

印

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付を申請するにあたって、また、補助事業の実施期間内及び完了後において、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成3年法律77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

以上

日付をご記入ください。

【様式1】に記載の事業実施の代表者を記載ください。

代表者印を、
押印のうえ、提出ください。

※共同事業者も提出必要

※地方公共団体の提出は不要

5. イ【様式2】実施計画書-1

『項目』

『記入するセル』
※実際に入力するセル

『記入すべき内容について』
※左記記入欄に記入すべき内容の説明及び注意点

【様式2-3】 再生水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業実施計画書
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

項目		記入欄	記入すべき内容について <small>※提出時、本列の設定を非表示とすること</small>	
代表事業者	事業実施の事業者名		<ul style="list-style-type: none"> ・正式名称を記入すること。 代表者の方に関する事項を記入すること。 (【様式1】に氏名、役職、所在地が転記されます。) 本事業の担当責任者の方に関する事項を記入すること。 (【様式1】の担当者欄に転記されます。) ※ご担当者には、当協会との窓口をお願いします。 郵便番号は- (ハイフン) を除いた文字列を記入すること。 上記留意事項を踏まえ、事業開始前1年間のCO2排出量、事業開始後1年間のCO2排出見込み量、CO2削減量、CO2削減率を算出し、その数値を記入すること。 補助対象となるフォークリフトにより削減されるCO2を1トン削減するために必要なコストを、次の計算式を用いて算出し記入すること。 上段には計算式を記入し、下段に計算結果を数値で記入すること。 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合は、年間のエネルギー起源CO2の排出削減量の算出に当たり、それぞれの設備の法定耐用年数を考慮し計算すること。 詳細は別紙の添付を可とする。計算式記入欄に、添付する根拠資料の資料番号を記入すること。 	
	代表実施の	氏名		
		役職		
		所在地		
		電話番号		
		FAX番号		
	(事業の窓口となる方)	E-mailアドレス		
		氏名		
		所属		
		役職		
郵便番号				
	所在地			
	電話番号			
	FAX番号			
	E-mailアドレス			
	事業内容			
CO2削減効果	事業前のCO2排出量 [t-CO2/年]			
	事業後のCO2排出見込み量 [t-CO2/年]			
	CO2削減量 [t-CO2/年]			
	CO2削減率 [%]			
5事業	補助基本額ベース [円/t-CO2]			

様式1-3 応募申請書
様式2-3 実施計画書
様式3-4 経費内訳

5. イ【様式2】実施計画書-2

- ・着色セルに必要事項を記入してください。（空欄がないようすべてに記入してください）
- ・数値入力欄には“半角”で記入してください。
- ・「様式2」ワークシートは、他のシートとの間で情報相互利用していますので、ワークシートへの取り出し等編集しないでください。

項目		記入欄
事業実施の団体名（代表事業者）		
事業実施の代表者	氏名	
	役職	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	
事業の窓口となる方 (事業実施の担当者)	氏名	
	所属部署	
	役職	
	電話番号	
	FAX番号	
	郵便番号	
	所在地	
	E-mailアドレス	
経理責任者	氏名	
	所属部署	
	役職	
	電話番号	
	FAX番号	
	所在地	
	E-mailアドレス	

様式2の【事業実施の代表者】及び【事業の窓口となる方】のセルは様式1の申請者及び担当者欄に転記されます。

記入欄には、項目の概略内容がわかるように記載してください。

2 導入設備	導入設備	<p>項目に合った「概略内容」を記入する。 記入した根拠・詳細・参考資料などを添付する。</p> <ul style="list-style-type: none">・・・ <p>【添付1-1-2】 機器仕様 参照</p>
-----------	------	---

別紙として参考資料等を添付した場合の記入の仕方

- ※様式の欄には、参照先の資料番号が判るように記入してください。
 ※参考資料は、検索しやすいように資料番号（インデックス）をつけてください。

4 二 酸 化 炭 素 排 出 抑 制 効 果	CO2削減効果の算定根拠		[別紙1-〇] (資料番号 x x x x - x x) 参照	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減効果の算定は、具体的に検証可能な数値に基づくものとする。 申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。 具体的な数字をもとに推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。 CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。 算出に必要な根拠資料を添付し、記入欄に別紙の資料番号を記入すること。 <p>※CO2削減量の算出に当たっては、公的機関等が発表した導入地域の交通量、近隣ガソリンスタンド等の集客台数を参照して、事業実施前排出量としてもよい。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>燃料種</th> <th>単位</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガソリン</td> <td>kgCO2/リットル</td> <td>2.32</td> </tr> <tr> <td>軽油</td> <td>kgCO2/リットル</td> <td>2.58</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス(LPG)</td> <td>kgCO2/kg</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>液化天然ガス(LNG)</td> <td>kgCO2/kg</td> <td>2.70</td> </tr> </tbody> </table>	燃料種	単位	値	ガソリン	kgCO2/リットル	2.32	軽油	kgCO2/リットル	2.58	液化石油ガス(LPG)	kgCO2/kg	3.00	液化天然ガス(LNG)	kgCO2/kg	2.70
	燃料種	単位	値																
	ガソリン	kgCO2/リットル	2.32																
軽油	kgCO2/リットル	2.58																	
液化石油ガス(LPG)	kgCO2/kg	3.00																	
液化天然ガス(LNG)	kgCO2/kg	2.70																	
C O 2 削 減	事業実施前1年間におけるCO2排出量 [t-CO2/年]	12.34t-CO2/年	上記留意事項を踏まえ、事業実施前1年間におけるCO2排出量を記入すること。																
	事業実施後3年間のCO2削減見込み量 [t-CO2/年]	0.54t-CO2/年	上記留意事項を踏まえ、事業実施後3年間におけるCO2削減の見込み量を記入すること。																
<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後3年間にわたって、毎年度末にCO2削減量をモニタリング・報告するも 																			

数値入力を求めているセルに半角で数値入力すると、単位も表示されます。全角文字では表示されません。

印刷プレビュー画面で、横幅がA4サイズに収まっていることを確認して印刷してください。（記入説明部分の印刷は不要です。）

印刷

部数: 1

印刷

プリンター

iR-ADV C5255
準備完了

プリンターのプロパティ

設定

作業中のシートを印刷
作業中のシートのみを印刷します

ページ指定: から

片面印刷
ページの片面のみを印刷します

部単位で印刷
1,2,3 1,2,3 1,2,3

縦方向

A4
21 cm x 29.7 cm

標準の余白
左: 1.78 cm 右: 1.78 cm

すべての列を1ページに印刷
幅が1ページに収まるように印刷...

ページ設定

【様式2-1】

再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業実施計画書
地域再エネ水素ステーション導入事業

項目	記入欄
事業実施の団体の名称 (代表事業者)	氏名
	役職
	所在地
	電話番号
	FAX番号
事業実施の代表者	氏名
	所属部署
	役職
	電話番号
	FAX番号
事業の窓口となる方	氏名
	所属部署
	役職
	電話番号
	FAX番号
担当責任者	氏名
	所属部署
	役職
	電話番号
	FAX番号
① 事業実施の責任者	氏名
	所属部署
	役職
	電話番号
	FAX番号
②	氏名
	所属部署
	役職
	電話番号
	FAX番号

印刷時に文章が途中で切れていないか確認のうえ、文字切れがある場合はセル高さを調整してください。

【添付1-1-1】

事業実施地域の地図

- A4 1～2枚程度
- 事業を実施する地域（広域・詳細）がわかるようにすること。

広域



詳細

△△市〇〇区にて実施



事業実施場所へのアクセスルート

（公共交通機関）を記載してください。

最寄り駅：JR〇〇線 △△駅

最寄り駅からの交通手段：

〇〇バス △△行 □□停留所

設備の詳細（仕様書、見取り図、図面等）を添付ください。

【添付1-1-2】

設備・機器 仕様書

【添付1-1-3】

設備・機器 見取り図

【添付1-1-4】

設備・機器 図面

各事業で提出を求めている資料及び導入する設備の仕様書や図面等、申請書に記載した内容の根拠となる資料など。

（ハード対策事業計算ファイルに使用している数値の根拠となる資料（稼働時間、走行距離、燃費など））

【様式2】に記載の資料番号を記載のこと。

4 二 酸 化 炭 素 排 出 抑 制 効 果	CO2削減効果の算定根拠		[別紙1-〇]（資料番号 x x x x - x x）参照	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減効果の算定は、具体的に検証可能な数値に基づきものとする。 申請に当たっては、当該数値を把握する具体的な方法を明示すること。 具体的な数字をもとに推計を行った場合には、その推計の根拠となる算定式を示すこと。 CO2排出量の算定に当たっては、以下の排出係数を使用すること。 算出に必要な根拠資料を添付し、記入欄に別紙の資料番号を記入すること。 ※CO2削減量の算出に当たっては、公的機関等が発表した導入地域の交通量、近隣ガソリンスタンド等の集客台数を参照して、事業実施前排出量としてもよい。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>燃料種</th> <th>単位</th> <th>値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガソリン</td> <td>kgCO2/リットル</td> <td>2.32</td> </tr> <tr> <td>軽油</td> <td>kgCO2/リットル</td> <td>2.58</td> </tr> <tr> <td>液化石油ガス(LPG)</td> <td>kgCO2/kg</td> <td>3.00</td> </tr> <tr> <td>液化天然ガス(LNG)</td> <td>kgCO2/kg</td> <td>2.70</td> </tr> </tbody> </table>	燃料種	単位	値	ガソリン	kgCO2/リットル	2.32	軽油	kgCO2/リットル	2.58	液化石油ガス(LPG)	kgCO2/kg	3.00	液化天然ガス(LNG)	kgCO2/kg	2.70
	燃料種	単位	値																
	ガソリン	kgCO2/リットル	2.32																
軽油	kgCO2/リットル	2.58																	
液化石油ガス(LPG)	kgCO2/kg	3.00																	
液化天然ガス(LNG)	kgCO2/kg	2.70																	
C O 2 削 減	事業実施前1年間におけるCO2排出量 [t-CO2/年]	12.34t-CO2/年	<ul style="list-style-type: none"> 上記留意事項を踏まえ、事業実施前1年間におけるCO2排出量を記入すること。 																
	事業実施後3年間のCO2削減見込み量 [t-CO2/年]	0.54t-CO2/年	<ul style="list-style-type: none"> 上記留意事項を踏まえ、事業実施後3年間におけるCO2削減の見込み量を記入すること。 																
			<ul style="list-style-type: none"> 事業実施後3年間にわたって、毎年度末にCO2削減量をモニタリング・報告するも 																

水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

- 本ファイルは、環境省が実施するエネルギー対策特別会計における各種事業を対象とする、統一的・定量的な効果測定手法により、CO2削減効果を推定することを目的としています。
- 再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業においても、「**ハード対策事業計算ファイル**」によりCO2削減効果を推定し、その推定結果に基づいて事業提案を行ってください。
- 本ファイルにより得られたCO2削減効果を実施計画書に記入してください。
- 詳しくは、地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック（平成29年2月環境省地球環境局）を参考にしてください。

8. イ【添付1-3】ハード対策事業計算ファイル- 2

- [1] 導入区分、従来機器の燃費
- [2] 導入機器の燃費、導入量
- [3] 設定根拠、導入量当たりCO2削減量(CO2削減量原単位)
- [4] 結果 (CO2削減効果)

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請書向けハード対策事業計算ファイル

C. 輸送機器

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

事業名:

事業による導入量

導入機器の区分: (※補助対象となる「導入機器の区分」はプルダウンから選択してください。なお、「モーダルシフト」を選択した場合は、「削減される燃料種」と「使用する燃料種」とも「モーダルシフト」を選択してください。)

削減される燃料種: (※削減される燃料種は選択してください。標準燃料種の参照値が表示されます。)

従来機器の燃費: (従来機器の燃費の取得方法を「カタログ値」とし、「従来機器の燃費」を記入してください。なお、モーダルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。)

燃費の単位: (従来機器の燃費参照値が表示されます。)

標準となる燃料種: (従来機器の燃費参照値が表示されます。)

燃費参照値:

導入機器の名称: (※導入機器の名称を記載してください。)

使用する燃料種: (※使用する燃料種を選択してください。)

導入機器の燃費: (※導入機器の燃費を記入してください。なお、モーダルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。燃費の単位は自動的に選択されます。)

燃費の単位:

導入機器数: (※導入機器数と単位を記入してください。)

単位: (※1台あたりの年間走行距離または使用時間を記入してください。)

1台あたりの年間走行距離または使用時間:

法定耐用年数: [年] (※法定耐用年数を選択してください。不明である場合は、想定耐用年数を記入し、右の選択欄において「想定耐用年数を入力」を選択してください。)

【導入機器の燃費、および走行距離または使用時間の設定根拠】

導入機器の燃費: (※1台あたりの年間走行距離または使用時間を記載してください。)

1台あたりの年間走行距離または使用時間: (※導入機器の「燃費」と「走行距離または使用時間」の設定根拠を記載してください。参考にした文献やカタログ等の資料がある場合は、資料名、発行年、発行者、URL等を記載してください。)

導入機器あたりのCO2削減効果 (CO2削減原単位)

事業開始前のベースラインとなる導入事業開始後の導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量		単位	排出係数	年間CO2削減原単位
	導入前	導入後			
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L
軽油	0.00	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L
電力	0.00	0.00	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	L/年	1.67	kgCO2/L
CNG	0.00	0.00	Nm ³ /年	2.23	kgCO2/Nm ³
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg
水素	0.00	0.00	kg/年	0.00	kgCO2/kg
ジェット燃料油	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L
B+C重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L
モーダルシフト	0	0	kgCO2/年	1.00	-
バイオエタノール(EA)	0.00	0.00	L/年	2.29	kgCO2/L
バイオディーゼル(BD)	0.00	0.00	L/年	2.26	kgCO2/L
その他	0.00	0.00	☆/年	0.00	kgCO2/☆

削減原単位[kgCO2/年/台]

結果 (CO2削減効果)

年間CO2削減量	0	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	0.00	[tCO2/年]
累計CO2削減量	0	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	0.00	[tCO2]

事務局確認

従来機器の燃費の取得方法: (法定耐用年数: 選択してください)

[1] 導入区分、従来機器の燃費

事業実施の団体名を
記入すること

導入機器の区分を
プルダウンより選択
すること。

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル				
C. 輸送機器				
<p>入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。</p>				
事業者名	○×工業株式会社			
事業による導入量				
導入機器の区分	バス	<p>補助対象となる「導入機器の区分」をプルダウンから選択してください。 なお、「モータルシフト」を選択した場合は、「削減される燃料種」と「使用する燃料種」どちらも「モータルシフト」を選択してください。</p>		
削減される燃料種	軽油	従来機器の燃費	5.800	従来機器の燃費の取得方法
		燃費の単位	km/L	カタログ値
<p>「削減される燃料種」を選択してください。 (標準燃料種の参照値が表示されます。)</p>		<p>「従来機器の燃費」を記入してください。なお、モータルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨五入してください。 (従来機器の燃費参照値が表示されます。)</p>		<p>「従来機器の燃費の取得方法」を「カタログ値」もしくは「実燃費」から選択してください。</p>
標準となる燃料種	軽油	燃費参照値	5.80	

削減される燃料種を
プルダウンより選択
すること。

従来機器の燃費を記
入すること。

従来機器の燃費の
取得方法を選択する
こと。

[2] 導入機器の燃費、導入量

導入機器の製品名、
モデル等を記入すること。

導入機器の燃料種を選
択すること。

導入機器の燃費を記入
すること。

導入機器の名称	例)ABC自動車製 ○×△2016年モデル	使用する燃料種	水素	導入機器の燃費	13.300
				燃費の単位	km/kg
補助対象となる「導入機器の名称」を記載してください。		「使用する燃料種」を選択してください。		「導入機器の燃費」を記入してください。なお、モード ルシフトの燃費を記入する場合は小数点第3位を四捨 五入してください。 (燃費の単位は自動的に選択されます。)	
導入機器数	50	単位	台	導入機器数と単位を記入してください。	
1台あたりの年間走行距離または使用時間	5,000			[km/年/台]	
想定される導入機器単位あたりの年間走行距離または使用時間を記入してください。また、モードシフトはデフォルト値が表示されます。					
法定耐用年数	5	[年]	法定耐用年数を記入		

導入機器の数量を記入
すること。

※国税庁のホームページから減
価償却資産の耐用年数を引用
フォークリフト:4年
バス(乗合自動車):5年

年間走行距離または使
用時間を記入すること。

[3] 設定根拠、導入量当たりのCO2削減量(CO2削減量原単位)

導入機器の燃費の設定根拠を記入すること。

導入機器の1台あたりの「年間走行距離または使用時間」の設定根拠を記入すること。

【導入機器の燃費、および走行距離または使用時間の設定根拠】

導入機器の燃費	例) ABC自動車オンラインカタログ2016年版より http://www.abc.atomobile.co.jp/catalog2016
1台あたりの年間走行距離または使用時間	例) 昨年度の社用車の使用ログデータを引用

導入機器の「燃費」と「走行距離または使用時間」の設定根拠を記載してください。参考にした文献やカタログ等の資料がある場合は、資料名、発行年、発行者、URL等を記載してください。

導入機器あたりのCO2削減効果(CO2削減原単位)

事業開始前のベースラインとなる導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

事業開始後の導入単位あたりの年間エネルギー消費量を記入してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量			排出係数	年間CO2削減原単位		
	導入前	導入後	単位				
ガソリン	0.00	0.00	L/年	2.32	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
軽油	862.07	0.00	L/年	2.58	kgCO2/L	2,224.14	kgCO2/年/台
電力	0.00	0.00	kWh/年	0.579	kgCO2/kWh	0.00	kgCO2/年/台
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年	3.00	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	L/年	1.67	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
CNG	0.00	0.00	Nm ³ /年	2.23	kgCO2/Nm ³	0.00	kgCO2/年/台
LNG	0.00	0.00	kg/年	2.70	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
水素	0.00	375.94	kg/年	0.00	kgCO2/kg	0.00	kgCO2/年/台
ジェット燃料油	0.00	0.00	L/年	2.46	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
A重油	0.00	0.00	L/年	2.71	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
B・C重油	0.00	0.00	L/年	3.00	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
モーダルシフト	0	0	kgCO2/年	1.00	-	0	kgCO2/年
バイオエタノール(E3)	0.00	0.00	L/年	2.29	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
バイオディーゼル(B5)	0.00	0.00	L/年	2.26	kgCO2/L	0.00	kgCO2/年/台
その他	0.00	0.00	☆/年	0.00	kgCO2/☆	0.00	kgCO2/年/台
削減原単位[kgCO2/年/台]						2,224.14	kgCO2/年/台

従来機器のCO2削減量

※水素の排出係数の初期値は「0」としているが水素の調達先が特定されており、ライフサイクルでの排出係数が判明してる場合には青枠内に入力する。

[4] 結果 (CO2削減効果)

結果(CO2削減効果)					
年間CO2削減量	111,207	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	111.21 [tCO2/年]
累計CO2削減量	556,034	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	556.03 [tCO2]
事務局確認用					
従来機器の燃費の取得方法	カタログ値		法定耐用年数	5	法定耐用年数を記入

結果：年間のCO2削減量

5年間(法定耐用年数)のCO2削減量

ハード対策事業計算ファイルに使用した数値の根拠資料を添付してください。・・・添付1-2

9. ウ【様式3】経費内訳-1

経費内訳の記入の仕方

【様式3-1】地域再エネ水素ステーションの記入例

着色セルのみに数値入力・記入してください。
(無色セルは自動計算されますが、必ず数値は確認してください。)

総事業費は、見積書等の総額を記入

寄付金その他の収入は、0円であれば「0」と記入。

基準額は、応募時記入不要

経費区分・費目は、プルダウンリストから選択してください。なお、工事費に関しては、「直接工事費」「間接工事費」が判別できるように選択してください。

補助対象経費の合計金額が転記されます。

プルダウンで水素製造能力に合った補助上限額を選択(数値等を入力する前に選択してください。)

【様式3-1】
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業に要する経費内訳
地域再エネ水素ステーション導入事業

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	225,000,000円	0円	225,000,000円	211,638,000円
所要経費	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×3/4
	-	211,638,000円	211,638,000円	158,728,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
設備費 設備費	195,000,000	水素ステーション一式
設備費 設備費	11,340,000	太陽電池モジュール 378,000/台×30
(直接工事費)		
工事費 本工事 材料費	298,000	水素配管 2,980/m×100m
工事費 本工事 労務費	4,650,000	設置工事人件費 3,000/h×1,550h
(間接工事費)		
工事費 本工事 現場管理費	950,000	運搬費
(間接工事費)		
工事費 本工事 共通仮設費		
工事費 本工事 現場管理費		
工事費 本工事 一般管理費		
工事費 付帯工事費		
工事費 機械器具費		
工事費 測量及試験費		
設備費 設備費		
合計	211,638,000円	

補助対象経費の合計金額が表示されます。

積算内訳には、名称、単価、数量が判るように記入してください。

9. ウ【様式3】経費内訳-2

経費内訳の記入の仕方

【様式3-2】水素ステーション保守点検の記入例

着色セルのみに数値入力・記入してください。
(無色セルは自動計算されますが、必ず数値は確認してください。)

総事業費は、見積書等の総額を記入

寄付金その他の収入は、0円であれば「0」と記入。

経費区分・費目は、プルダウンリストから「業務費」を選択してください。

補助対象経費の合計金額が転記されます。

【様式3-2】
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業に要する経費内訳
水素ステーション保守点検支援事業

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
所要経費	3,360,000円	0円	3,360,000円	3,360,000円
(5)基準額		(6)選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(8)を比較して少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3 (上限2.2百万円)
	-	3,360,000円	3,360,000円	2,200,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
業務費 業務費	3,360,000	添付2-1-1 見積書のとおり
工事費 本工事 現場管理費		
工事費 本工事 一般管理費		
工事費 付帯工事費		
工事費 機械器具費		
工事費 測量及試験費		
設備費 設備費		
業務費 業務費		
事務費 事務費		
合計	3,360,000円	

補助対象経費の合計金額が表示されます。

9. ウ【様式3】経費内訳-3

経費内訳の記入の仕方

【様式3-3】燃料電池車両(フォークリフト)の記入例

着色セルのみに数値入力・記入してください。
(無色セルは自動計算されますが、必ず数値は確認してください。)

総事業費は、見積書等の総額を記入

寄付金その他の収入は、0円であれば「0」と記入。

経費区分・費目は、プルダウンリストから「設備費」を選択してください。

補助対象経費の合計金額が転記されます。

比較対象のエンジンの単価及び導入台数を記入

複数の型式の設備を導入する場合は、それぞれに経費内訳を記入してください。

【様式3-3】再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業に要する経費内訳 水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業(フォークリフト)			
(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
26,200,000円	0円	26,200,000円	25,000,000円
(5)基準額	(6)選定額1 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7)選定額2 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8)比較対象額 一般的なエンジン車の導入額 単価 1,850,000円 台数 2台
-	25,000,000円	25,000,000円	3,700,000円
(9)補助基本額 (7)-(8)	(10)補助金所要額 (9)×1/2 (上限 5.5百万円/台)		
21,300,000円	10,650,000円		
補助対象経費支出予定額内訳			
経費区分・費目	金額	積算内訳	
設備費 設備費	25,000,000	12,500,000×2台	
工事費 本工事 現場管理費		添付2-1-1 見積書のとおり	
工事費 本工事 一般管理費			
工事費 付帯工事費			
工事費 機械器具費			
工事費 測量及試験費			
設備費 設備費			
業務費 業務費			
事務費 事務費			
合計	25,000,000円		

補助対象経費の合計金額が表示されます。

9. ウ【様式3】経費内訳-4

経費内訳の記入の仕方

【様式3-4】 【様式3-5】 燃料電池車両(バス)の記入例

着色セルのみに数値入力・記入してください。
(無色セルは自動計算されますが、必ず数値は確認してください。)

総事業費は、見積書等の総額を記入

寄付金その他の収入は、0円であれば「0」と記入。

経費区分・費目は、プルダウンリストから「設備費」を選択してください。

【様式3-4】
再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業に要する経費内訳
水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業(バス)

	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	110,000,000円	0円	110,000,000円	105,000,000円
所要経費	(5)基準額	(6)選定額1 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)選定額2 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)車両導入台数
	-	105,000,000円	105,000,000円	1台
	(9)補助基本額	(10)補助金所要額 (9)×1/2 (上限:57.75百万円/ 台)		
	105,000,000円	52,500,000円		

補助対象経費支出予定額内訳		金額	積算内訳
経費区分・費目			
設備費 設備費		105,000,000	添付2-1-1 見積書のとおり
工事費 本工事 現場管理費			
工事費 本工事 一般管理費			
工事費 付帯工事費			
工事費 機械器具費			
工事費 測量及試験費			
設備費 設備費			
業務費 業務費			
事務費 事務費			
合計		105,000,000円	

補助対象経費の合計金額が転記されます。

導入台数を記入

補助率・補助上限額が異なるので、要件に合った様式を使用すること。

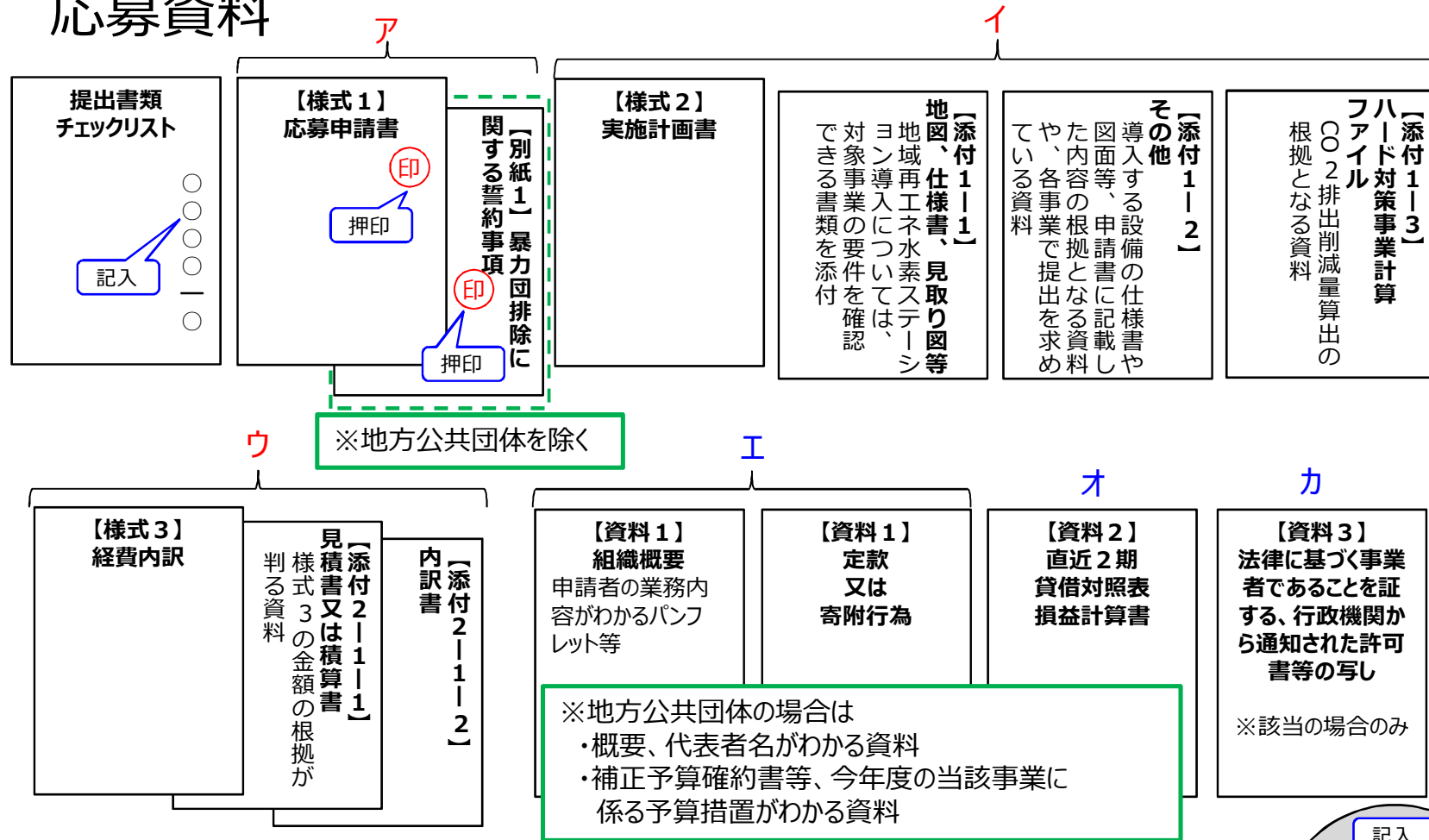
【様式3-4】 補助率1/2
上限57.75百万円

【様式3-5】 補助率1/3
上限38.5百万円

補助対象経費の合計金額が表示されます。

1 1. 応募の方法- 1

応募資料



正本（1部）	提出書類チェックリスト、ア～カ（アのみ原本、その他はコピー）
CD-R/DVD-R	提出書類チェックリスト、ア～ウの電子データ



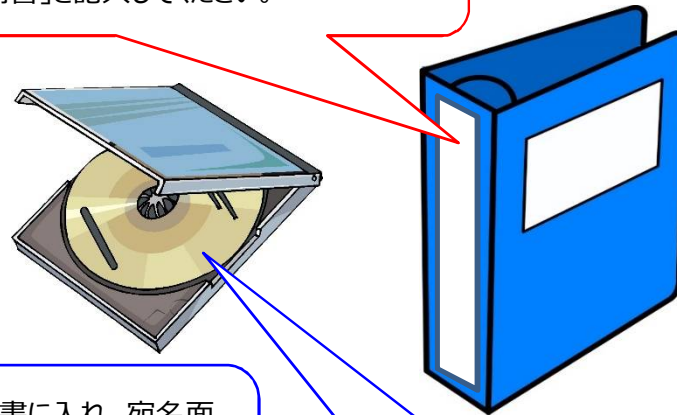
1 1. 応募の方法-2

【提出方法】 持参または郵送
 (簡易書留、特定記録など配達記録がわかるもの)

紙フラットファイル (紐で綴じるタイプは禁止) に綴じてください。
 表紙と背表紙を付けて、「事業者名 2019年地域再エネ水素ステーション導入事業 応募申請書」と記入してください。

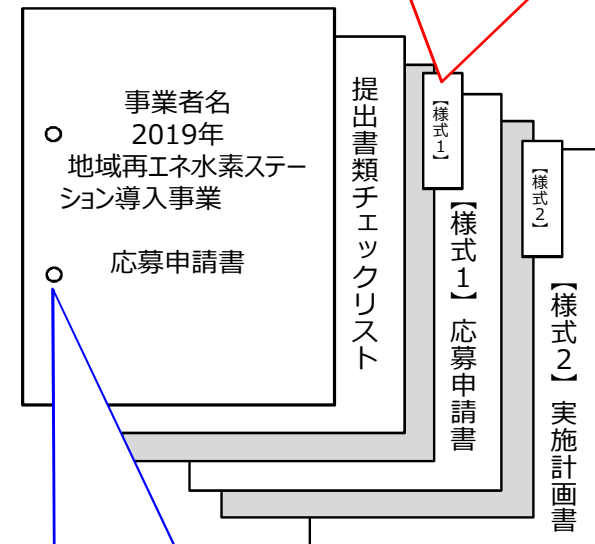
あい紙にインデックスを付し、「様式1」「様式2」等記入してください。(申請書等には、インデックスを直接付さないでください)

事業者名
 2019年地域再エネ水素ステーション導入事業
 応募申請書
 在 中



申請書類は封書に入れ、宛名面に「事業者名 地域再エネ水素ステーション導入事業 応募申請書 在 中」と朱書きで記入してください。

電子媒体が破損・汚損しないように保護してください。



パンチ穴をあけてファイリングしてください。
 紐・ホチキスでは綴じないでください。

事業者名：〇〇県△△市
 〇〇〇〇株式会社

事業名：

- ・2019年地域再エネ水素ステーション導入事業
- ・2019年水素ステーション保守点検支援事業
- ・2019年水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業

提出書類チェックリスト

応募申請書 提出書類チェックリスト

2019年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再エネ水素を活用した社会インフラの低炭素化促進事業）

事業名： 申請者：

申請者：事業者名

申請者：補助事業名

確認欄
資料添付「○」
対象外「-」

応募申請書 【様式1】			確認欄
PDF	【様式1-1】	応募申請書（地域再エネ水素ステーション導入事業） ※代表者の職の印（市町村長の印） ※CD-R/DVD-Rには押印済みのPDFを保存	
PDF	【様式1-2】	応募申請書（水素ステーション保守点検支援事業） ※代表者の職の印（市町村長の印） ※CD-R/DVD-Rには押印済みのPDFを保存	
PDF	【様式1-3】	応募申請書（水素社会実現に向けた産業車等における燃料電池化促進事業） ※代表者の職の印（市町村長の印） ※CD-R/DVD-Rには押印済みのPDFを保存	
PDF	【別紙1】	暴力団排除に関する誓約事項 ※代表者の職の印 ※CD-R/DVD-Rには押印済みのPDFを保存	
イ 実施計画書 【様式2】			確認欄
Excel	【様式2-1】	実施計画書（地域再エネ水素ステーション導入事業）	
Excel	【様式2-2】	実施計画書（水素ステーション保守点検支援事業）	
Excel	【様式2-3】	実施計画書（水素社会実現に向けた産業車等における燃料電池化促進事業） 燃料電池フォークリフト・バス	
	【添付1-1-1】	事業を実施する場所（所在地）が判る地図	
	【添付1-1-2】	設備・機器の仕様書	
	【添付1-1-3】	設備・機器の見取り図	
	【添付1-1-4】	設備・機器の図面	
	【添付1-2】	その他	
Excel	【添付1-3】	ハード対策事業計算ファイル	
ウ 経費内訳 【様式3】			確認欄
Excel	【様式3-1】	経費内訳（地域再エネ水素ステーション導入事業）	
Excel	【様式3-2】	経費内訳（水素ステーション保守点検支援事業）	
Excel	【様式3-3】	経費内訳（水素社会実現に向けた産業車等における燃料電池化促進事業） 燃料電池フォークリフト	
Excel	【様式3-4】	経費内訳（水素社会実現に向けた産業車等における燃料電池化促進事業） 燃料電池バス	
Excel	【様式3-5】	経費内訳（水素社会実現に向けた産業車等における燃料電池化促進事業） 燃料電池バス	
	【添付3-1-1】	見積書	
	【添付3-1-2】	見積内訳	
エ	【資料1】	組織概要・定款又は寄附行為	
オ	【資料2】	直近2期 貸借対照表・損益計算書	
カ	【資料3】	行政機関から通知された許可書等の写し ※該当の場合のみ	
	CD-R/DVD-R	提出書類チェックリスト、ア～ウの電子データを保存	